平成　23　年度　事務事業評価シート　　新規　継続　変更

一般ソフト事業	施設等維持管理	行政事務

事務事業名	文化財保護調査事業	予算事業名		担当課	教育課
会計名称	一般会計	予算科目	10 款 5 項 6 目	所属長名	伴　義憲
総合計画での位置づけ	交流を育み活力ある地域社会を創造する文化のまち			担当責任者名（記入者）	江上 智恵
				電話番号（内線）	

事業の性格	■ 内部管理事務　□ 法定事務	法令根拠等	文化財保護法
事業の対象	首羅山遺跡調査	実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【終了年度】 平成 26 年度(予定)　□ 設定なし
事業の目的	久原に所在する首羅山遺跡の保存を目的に遺構分布・確認を行う。またこのような遺跡を守っていくためには地域の理解が必要であり、そのための手段として、国指定をめざし、地域活性化のひとつの柱として位置づける。	事業の内容	首羅山遺跡の保存・活用（遺構分布確認、発掘調査による主要部分の解明、１/５００の基本図作成、現地見学会）
改善策の具体的取り組み（当初）	本谷基壇の発掘調査、１/５００の地形測量（２６万㎡）、地域への公開、文化庁招聘。	改善策の具体的取り組み（二次評価後）	西谷地区調査、１/５００の地形測量、地域への公開、小学校授業。

事業費及び財源内訳（千円）

項目		22 年度決算	23 年度予算	9月末の執行状況	23 年度決算
事業費	直接事業費	20,000	15,700	7,850	15,700
	人件費	3,525	2,333	1,166	2,333
	合計	23,525	18,033	9,016	18,033
財源内訳	国庫支出金	10,000	7,850	3,925	7,850
	県支出金	300	300	150	300
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,225	9,883	4,941	9,883
事務量	① 人工数	0.51	0.40	0.20	0.40
	② 人件費単価	6,912	5,834	5,834	5,834
	③補助事業人件費				
	人件費(①×②－③)	3,525.12	2,333.60	1,166.80	2,333.60

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	22 年度実績	23 年度予定	9月末の実績	23 年度実績
首羅山遺跡調査指導委員会	回	3	3	1	3
首羅山遺跡見学会	回	2	1	0	1
１/５００の地形測量	万㎡	12	12	6	12
小学校授業	時間	30	30	15	30

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	5年間の合計
	5,000	13,315	67,260	67,260	82,260	235,095

成果指標	平成24年度に首羅山遺跡を国指定史跡し、整備・活用をはかる。
指標設定の考え方	２０～２２年度本谷の調査、２３年度報告書作成、２１～２３年度１/５０００の地形測量、２４年度指定申請。25年度以降保存整備検討委員会26年度基本構想策定作成。

区分年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標 年度
実績	100	100	100	100
目標	100	100	100	100

今年度の課題への対応状況（途中経過）

事業の評価

自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 3 施策の目的に沿ったものである。 2 1 施策の目的に全くそぐわない。	5	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	A	自己の課題認識	将来的な町のPRを含め、国の指定史跡になることは有効であり、町の活性化に繋がる。
		住民ニーズへの対応	5 住民ニーズに直結する。 4 3 受益者のニーズは捉えている。 2 1 住民ニーズを捉えたものと言えない。	4				
		町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 3 今のところ関与は妥当と判断できる。 2 1 町が関与すべきでない。	5				
	有効性	事業の効果	5 住民がおおいに満足している。 4 3 住民がほぼ満足している。 2 1 住民が満足していない。	4	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	A		
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 3 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 1 問題を解決できる目処が全く無い。	5				
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に必要である。 2 1 施策推進につながらない。	5				
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 3 計画・手段が効率的である。 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	4	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	B		
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 3 予算額内で目標の８０%以上の実績をあげた。 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	5				
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 3 適当な受益者負担と判断できる。 2 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	4				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 3 施策の目的に沿ったものである。 2 1 施策の目的に全くそぐわない。	5	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	A	所属長の課題認識	継続して調査、保存、活用を行い、地域活性化につなげる。
		住民ニーズへの対応	5 住民ニーズに直結する。 4 3 受益者のニーズは捉えている。 2 1 住民ニーズを捉えたものと言えない。	4				
		町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 3 今のところ関与は妥当と判断できる。 2 1 町が関与すべきでない。	5				
	有効性	事業の効果	5 住民がおおいに満足している。 4 3 住民がほぼ満足している。 2 1 住民が満足していない。	3	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	C		
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 3 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 1 問題を解決できる目処が全く無い。	3				
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に必要である。 2 1 施策推進につながらない。	3				
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 3 計画・手段が効率的である。 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	3	合計点が 14～15：A 10～13：B 8～ 9：C 5～ 7：D 3～ 4：E	C		
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 3 予算額内で目標の８０%以上の実績をあげた。 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	3				
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 3 適当な受益者負担と判断できる。 2 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	3				

一般ソフト事業	施設等維持管理	行政事務

平成　23　年度　事務事業評価シート（裏面）　新規　継続　変更

事務事業名	文化財保護調査事業	予算事業名		担当課	教育課
会計名称	一般会計	予算科目	10 款 5 項 6 目	所属長名	伴　義憲
総合計画での位置づけ	交流を育み活力ある地域社会を創造する文化のまち			担当責任者名（記入者）	江上 智恵
				電話番号（内線）	

事業の性格	■ 内部管理事務　□ 法定事務	法令根拠等	文化財保護法
事業の対象	首羅山遺跡調査	実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【終了年度】 平成 26 年度(予定)　□ 設定なし
事業の目的	久原に所在する首羅山遺跡の保存を目的に遺構分布・確認を行う。またこのような遺跡を守っていくためには地域の理解が必要であり、そのための手段として、国指定をめざし、地域活性化のひとつの柱として位置づける。	事業の内容	首羅山遺跡の保存・活用（遺構分布確認、発掘調査による主要部分の解明、１/５００の基本図作成、現地見学会）
改善策の具体的取り組み（当初）	本谷基壇の発掘調査、１/５００の地形測量（２６万㎡）、地域への公開、文化庁招聘。	改善策の具体的取り組み（二次評価後）	西谷地区調査、１/５００の地形測量、地域への公開、小学校授業。

自己評価（担当責任者）				一次評価（所属長）			
妥当性	目的の妥当性	5	A	A	5	目的の妥当性	妥当性
	住民ニーズへの対応	4			4	住民ニーズへの対応	
	町の関与の妥当性	5			5	町の関与の妥当性	
有効性	事業の効果	4	A	C	3	事業の効果	有効性
	成果向上の可能性	5			3	成果向上の可能性	
	施策への貢献度	5			3	施策への貢献度	
効率性	手段の最適性	4	B	C	3	手段の最適性	効率性
	コスト効率	5			3	コスト効率	
	受益者負担の適正	4			3	受益者負担の適正	

課題認識		課題認識
将来的な町のPRを含め、国の指定史跡になることは有効であり、町の活性化に繋がる。	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	継続して調査、保存、活用を行い、地域活性化につなげる。

施策を踏まえた判断　二次評価

■	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 首羅山遺跡国指定に伴い今後の活用を図る　職員体制の充実	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
□	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
□	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
□	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	一次評価をやり直し、 月　日 までに事務局へ提出すること。
□	住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。	外部評価委員会で評価する。 答申期限：　月　日
□	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。	
□	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。	

外部評価委員会の答申　外部評価

答申の内容

（評価：Ａ・・計画どおり事務事業を進めることが適当である）
首羅山遺跡は文化財として重要な地域資源であるが、発掘することがゴールではなく、文化財を社会・地域にいかに還元していくかが重要だと考える。そのため、事業シートの内容についても、地域の活性化を目指した成果指標の設定を行っていくべきだと考える。

経営者会議の最終判断

事業の方向性

- □ さらに重点化する。
- ■ 現状のまま継続する。
- □ 右記の点を見直しの上、継続する。
- □ 事業の縮小を検討する。
- □ 事業の休止、廃止を検討する。

コメント欄

首羅山遺跡は久山町の重要な地域資源であり、国の指定文化財になる見込みである。これまで開催してきた現地見学会や映像発信については首羅山遺跡の紹介が中心となっているが、今後は発掘調査の進行を踏まえ、周辺地域での既存イベントとの連携や町の活性化につながる新規イベントを計画し、遺跡を観光資源として活用していく。